

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月26日
【会社名】	守谷輸送機工業株式会社
【英訳名】	Moriya Transportation Engineering and Manufacturing Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守谷 貞夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目14番地9
【電話番号】	045-785-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目14番地9
【電話番号】	045-785-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2026年6月25日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2026年6月25日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、守谷貞夫、鬼頭淳、舟橋裕之、櫻井智一、土屋寛、土屋貴弘、矢部匠、廣瀬研一、小椋清司及び内田邦彦を選任するものであります。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役として、坂野英雄を選任するものであります。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額420百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）から、年額430百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）と改定するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役の報酬額改定の件

監査等委員である取締役の報酬額を年額50百万円以内から、年額70百万円以内と改定するものであります。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬改定の件

従前、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち社外取締役に対しましては現金報酬のみを付与し、譲渡制限付株式の割当てによる株式報酬は付与しておりませんでした。他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）と同様に、株式報酬としての譲渡制限付株式の付与対象者に社外取締役を含むこととすると改定するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 取締役10名選任の件					
守谷 貞夫	145,047	10,716	0		可決 93.12
鬼頭 淳	155,578	185	0		可決 99.88
舟橋 裕之	155,575	188	0		可決 99.87
櫻井 智一	155,578	185	0		可決 99.88
土屋 寛	155,543	220	0	(注) 2	可決 99.85
土屋 貴弘	155,578	185	0		可決 99.88
矢部 匠	155,578	185	0		可決 99.88
廣瀬 研一	155,577	186	0		可決 99.88
小梶 清司	155,456	307	0		可決 99.80
内田 邦彦	155,464	299	0		可決 99.80
第2号議案 監査等委員である取 締役1名選任の件	155,518	240	0	(注) 2	可決 99.84
第3号議案 取締役(監査等委員であ る取締役を除く。)の報 酬額改定の件	155,421	342	0	(注) 1	可決 99.78
第4号議案 監査等委員である取締 役の報酬額改定の件	155,418	345	0	(注) 1	可決 99.77
第5号議案 取締役(監査等委員であ る取締役を除く。)に対 する譲渡制限付株式付与 のための報酬改定の件	155,155	608	0	(注) 1	可決 99.60

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。